

平成24年度

予算実施計画書  
(概要版)

国立大学法人 京都工芸繊維大学

# 平成24年度 予算実施計画書

〔平成24年3月6日  
役員会決定〕

## 1. 基本的な考え方

平成24年度の予算編成に当たっては、本学の「財務基本方針」に沿って策定するものとし、運営費交付金の削減に対応しつつ、教育研究活動や管理運営等の着実な実施による中期目標・中期計画の確実な達成に向けて、適切かつ効果的な予算を編成することを基本とする。

## 2. 予算編成に当たっての留意点

本学が掲げる「機能強化プラン2011」を確実に実行し、国民や社会からの期待に的確に応えていくためには、教育研究活動や学生支援の一層の充実・強化を図ることはもとより、ダイナミック且つ骨太な大学改革を、スピード感を持って推進していく必要がある。

とりわけ、従来の予算区分による枠組を見直し、本学が対応すべき重点課題や政策課題を柱とする、新たなフレームを構築することにより、対外的にも本学の取組やスタンスが明確に伝わるよう、以下の予算区分に従って既定経費の組み替え等を行い再編することにより、メッセージ性のある予算編成を行うものとする。

### ★京都工芸繊維大学 平成24年度 予算編成フレーム

1. 教育研究基盤の確保
2. 教育研究の活性化・推進のための重点的支援
3. 学生支援の強化・充実
4. 社会連携・地域貢献の推進
5. 運営基盤・ガバナンスの確立
6. 教育研究環境の整備・充実

(新たに構築する予算編成フレームと既定の予算区分との関係は別添「組替表」P. 13 参照)

また、財源確保が厳しい状況であることに鑑み、一般管理費をはじめ、コスト削減を相当程度の割合で課すことは免れないが、基盤的な教育研究費は削減せず確実に措置するとともに、重点的・戦略的に取り組むべき課題に対応した新たな経費を創設するなど、緊急性・必要性の高い事業等にも適切に対応した、メリハリのある予算編成となるよう留意する。

なお、編成に当たっては、経営協議会にて策定された、予算編成に係る方向性を踏まえつつ、従来の予算編成・予算執行の在り方等を十分に検証の上、必要な見直しを行うものとし、以後の業務の遂行状況等に照らし、必要に応じて年度途中で補正予算を編成する。

### 3. 当初収入・支出予算の概要

#### (H24 当初予算 運営費交付金（一般会計分）対象予算ベース)

#### 【 収 入 】

(単位：千円)

事 項	平成24年度	平成23年度	増▲減額	増▲減率
運営費交付金収入	4,532,119	4,691,515	▲ 159,396	▲ 3.4%
学生納付金等収入	2,511,732	2,505,882	5,850	0.2%
合 計	7,043,851	7,197,397	▲ 153,546	▲ 2.1%

※ 平成 24 年度は、上記のほか、運営費交付金復興特別会計分収入（入学料免除枠）282 千円、受託事業等収入 774,337 千円、目的積立金承認予定額 108,721 千円、業務達成基準適用事業（複数年度事業）債務繰越分 185,800 千円、施設整備費補助金等収入 216,360 千円があり、収入予算の総額は 8,329,351 千円。

#### 【 支 出 】

(単位：千円)

事 項	平成24年度	平成23年度	増▲減額	増▲減率
教育研究経費	1,273,229	1,149,772	123,457	10.7%
うち繰越見合額	181,357	151,971	29,386	19.3%
人件費	4,638,531	4,763,526	▲ 124,995	▲ 2.6%
退職手当	298,722	466,956	▲ 168,234	▲ 36.0%
その他事業費等	833,369	817,143	16,226	2.0%
合 計	7,043,851	7,197,397	▲ 153,546	▲ 2.1%

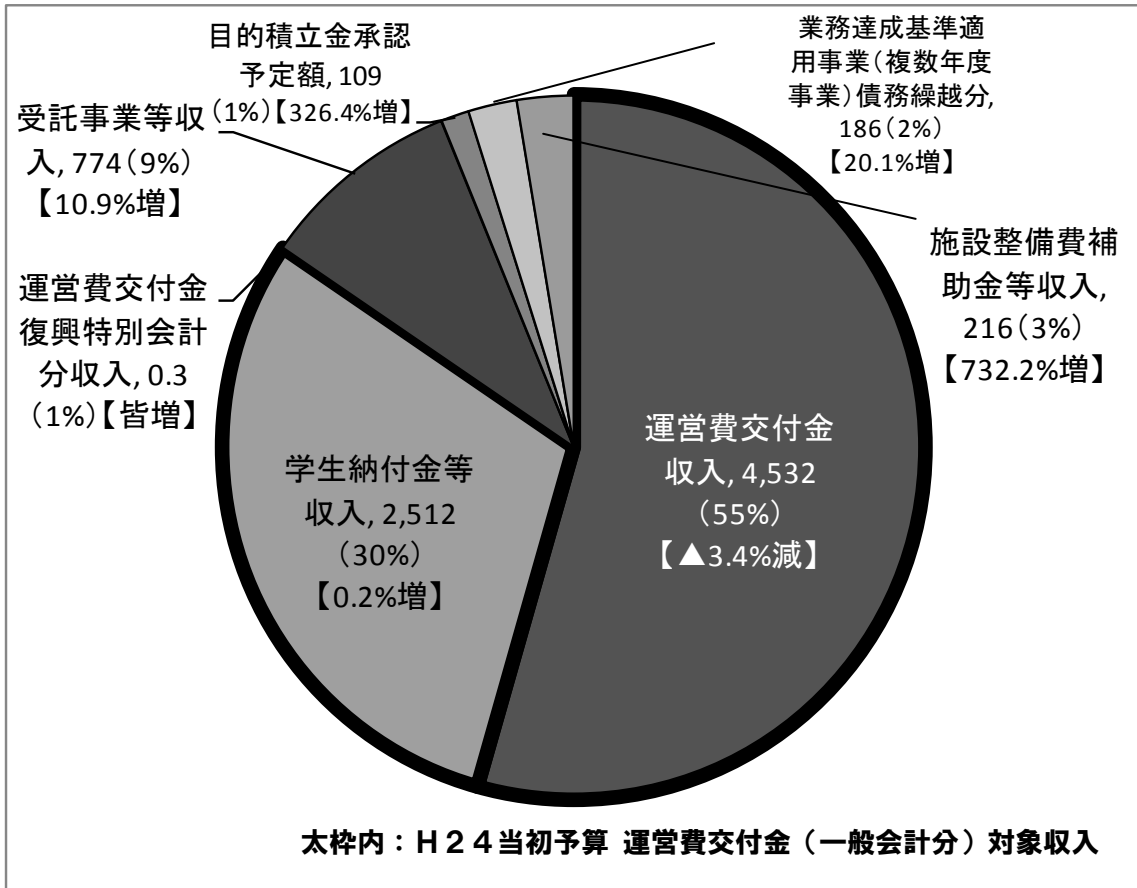
※ 平成 24 年度は、上記のほか、運営費交付金復興特別会計分支出（入学料免除枠）282 千円、受託事業費等 774,337 千円、目的積立金承認予定額 108,721 千円、業務達成基準適用事業（複数年度事業）債務繰越分 185,800 千円、施設整備費補助金等事業費 216,360 千円があり、支出予算の総額は 8,329,351 千円。

#### 4. 当初収入・支出予算の構成（総事業費ベース）

##### 【収入】

[平成24年度]

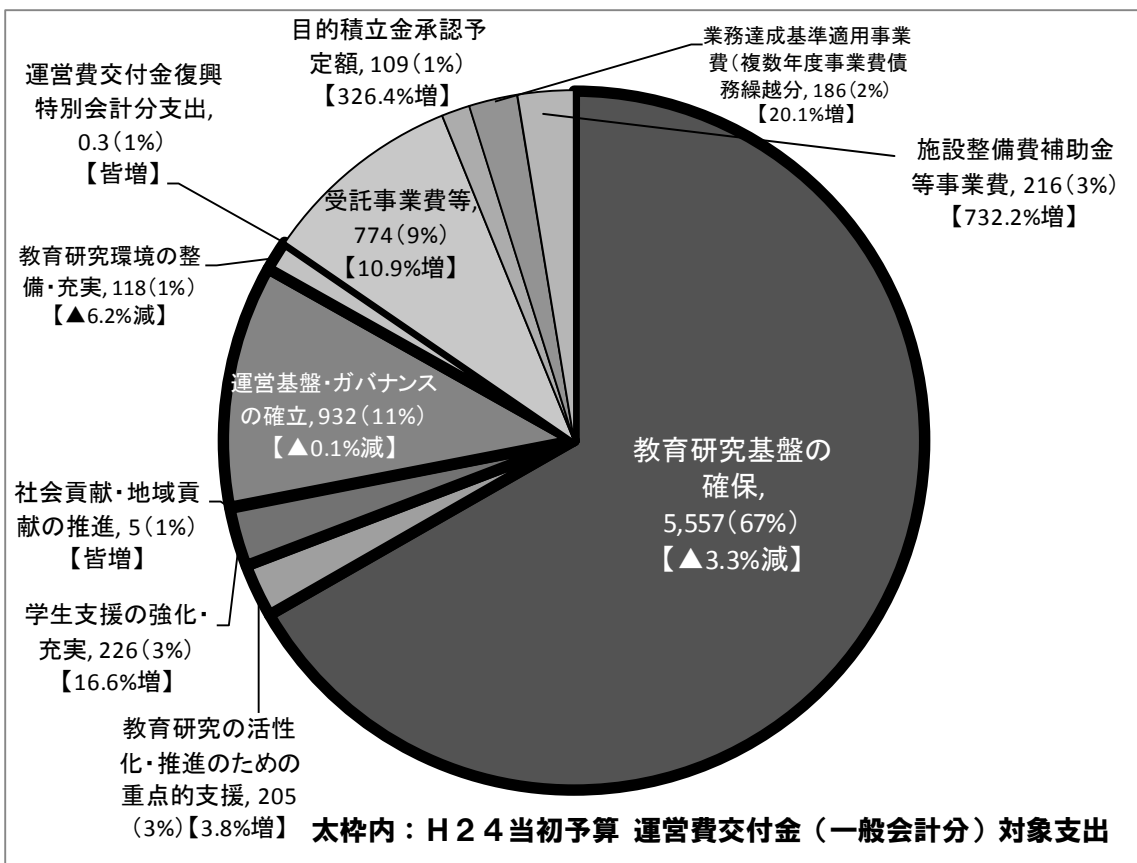
(単位：百万円)



##### 【支出】

[平成24年度]

(単位：百万円)



## 5. 当初支出予算の主要事項

※金額（ ）書きは対前年度比を示す

### (1) 教育研究基盤の確保 5,557 百万円 ( ▲187 百万円減 )

#### ○大学の本来的活動を支える教育研究基盤の確保

##### 【 基盤教育費、基盤研究費（繰越分含む） 】

本学の教育研究活動の根幹に係る基盤教育費及び基盤研究費に関しては、これを堅持することとして、運営費交付金の削減を反映せず、配分単価を前年度と同一単価として計上し、繰越分についても承認額を計上する。

なお、非常勤講師手当については、経営協議会にて示された方向性を踏まえ、3学域の非常勤講師経費を算出し必要な経費を精査した上で「基盤教育経費」と一体的に配分する。

##### 【 人件費 】

人件費の当初予算については、経営協議会にて示された方向性を踏まえ、過去の執行実績を勘案した上で予定額を精査し計上する。

#### 〈 基盤教育費 330,209 千円 ( 80,318 千円増 ) 〉

教育基盤を確保するため、学生当たり配分単価を前年度と同一単価により配分する。

なお、増額要因は平成23年博士前期課程入学定員の改訂による学年進行分及び非常勤講師経費分

[基盤教育費単価]

区分	平成24年度	平成23年度	増▲減額
学部	42,000 円	42,000 円	同額
博士前期(修士)	133,000 円	133,000 円	同額
博士後期(博士)	168,000 円	168,000 円	同額

##### 【 基盤教育費予算配分額内訳 】

区分	平成24年度	平成23年度	増▲減額
学部	192,139 千円	121,100 千円	71,039 千円
博士前期(修士)	115,280 千円	106,001 千円	9,279 千円
博士後期(博士)	22,176 千円	22,176 千円	同額
その他(研究生分)	614 千円	614 千円	同額

#### 〈 基盤研究費 131,825 千円 ( ▲400 千円減 ) 〉

研究に必要な経費については、外部資金獲得を基本とするが、基盤研究費については、教員一人当たり配分単価を前年度と同一単価により配分する。

なお、減額要因は、現員(平成24年4月1日現在の見込み)の変動による。

[基盤研究費単価]

区分	平成24年度	平成23年度	増▲減額
教授	500,000 円	500,000 円	同額
准教授	450,000 円	450,000 円	同額
講師	300,000 円	300,000 円	同額
助教・助手	200,000 円	200,000 円	同額

- ◆ 外部資金獲得を促進するため、文部科学省科学研究費助成事業(以下「科研費」という。)を研究代表者として3年連続(申請時期:平成21~23年度)で申請していない教員(継続課題が採択されている場合を除く。)に対しては、当初配分において、基盤研究費の配分を

一部留保（基盤研究費単価の1/2相当額、以下「基盤研究費留保分」という。）する。ただし、平成24年度に科研費を研究代表者として申請した場合は、留保分を配分する。

（研究費貸付制度）

研究基盤の強化及び研究活動の活性化を図るため、科研費等外部資金申請に係る研究活動経費を貸し付ける制度を前年度に引き続き実施する。貸付にあたっては、財務委員会において審査を行うこととする。なお、貸付の財源は、基盤研究費留保分とし、不足が生じる場合は補正予算で対応する。

### 〈 基盤教育費・基盤研究費（繰越分）158,515千円（26,044千円増） 〉

基盤教育費及び基盤研究費の平成23年度からの繰越分について、承認額を計上する。

### 〈 人件費（退職手当含む）4,937,253千円（▲293,229千円減） 〉

人件費については、過去の執行実績を勘案し内容を精査し、所要見込額を計上する。退職手当については、運営費交付金予定額を計上する。

## (2) 教育研究の活性化・推進のための重点的支援

221百万円（23百万円増）

### ① 教育研究活動の戦略的・重点的な推進

#### 〈 教育研究推進特別経費 48,500千円（▲1,500千円） 〉

学内における競争的環境醸成により教育研究活動活性化を図る観点から、教育研究活動を戦略的・重点的に推進するための競争的経費を計上する。

- ◆ 文部科学省等の補助金事業に係る継続支援についても配分対象とし、事業の実績や有効性等を十分検証の上、配分の要否を決定する。

### ② 研究活動活性化のためのインセンティブ制度の創設

#### 〈 研究活動活性化インセンティブ経費（新規）16,000千円 〉

〔うち、研究費貸付制度未執行分 3,000千円〕

研究環境の活性化及び研究基盤の確立を図る観点及び経営協議会にて示された方向性を踏まえ、研究活動活性化に係るインセンティブ制度を創設し、必要な経費を計上する。

研究活動活性化に係る経費として、16,000千円を計上することとし（内訳は下記のとおり）、そのうち3,000千円は「研究費貸付制度」未執行分を財源として充当する。（別添「インセンティブ制度の構築について」P. 14を参照）

（内訳）

- ・ 外部資金獲得に係るインセンティブ付与 15,000千円
- ・ 地域連携促進に係るインセンティブ付与 1,000千円

### ③ 若手研究者への研究活動への支援

#### 〈 若手研究者育成支援経費（コラボ経費）13,200千円（増減なし） 〉

次代を担う若手研究者の研究活動活性化を図る観点から、若手研究者の教育研究活動支援に係る経費（コラボ経費）を計上する。

- ◆ 博士後期（博士）課程学生を直接指導する教員に対し、若手研究者育成に係る研究活動支援経費を、学生の現員（平成24年5月1日現在。休学者を除く。）に基づき学生一人当たり100千円を学系長に配分する。なお、不足が生じる場合は補正予算で対応する。また、秋季入学については、次年度に措置することとする。

#### ④教職員の資質向上のための支援

〈 教職員資質向上推進経費（新規・既定経費からの組替）14,500千円（9,035千円増）

※13,000千円はH23からの繰越分〔業務達成基準適用事業（複数年度事業）（H23-H24）〕〉

次代を担う若手教員や多様なマネジメント能力が求められる事務職員の資質向上を図る観点から、海外派遣事業及び大学運営・教育研究活動支援に従事する人材育成に係る研修経費を計上する。

#### ⑤新任教員の教育研究活動への支援

〈 新任教員特別支援経費 4,600千円（4,100千円増） 〉

新任教員が就任直後から教育研究に邁進できるような環境整備を図る観点から、平成24年4月1日付け採用予定者分に係る支援経費を計上する。

#### ⑥文部科学省選定プロジェクトの着実な実施

〈 特別経費（プロジェクト分）124,415千円（▲4,199千円減） 〉

文部科学省から選定された本学の特色ある優れた教育研究課題を着実に実施・推進する観点から、文部科学省から示されたプロジェクト予算額を計上する。

事業名
昆虫バイオメディカル教育プログラム推進事業
グローバルエンジニア育成のための海外インターンシッププログラム推進事業
21世紀知識基盤社会におけるKITスタンダードと達成度標準
生物遺伝資源国際教育プログラムの開発・推進
学生の個人特性に応じた学習支援システム（総合型ポートフォリオ）構築
匠の技能を活かす伝統産業工学の創出
尖った製品を生み出す総合プロデューサー育成プログラム
国公立大学の連携によるヘルスサイエンス教育研究拠点の形成

### (3) 学生支援の強化・充実 232 百万円 ( 31 百万円増 )

#### ① 授業料及び入学料免除枠の拡充による修学機会確保への配慮

〈 授業料・入学料免除枠 195,625 千円 ( 26,051 千円増 ) 〉

昨今の社会情勢等を踏まえ、修学機会の確保の観点から、文部科学省より措置された、「授業料・入学料免除枠」を措置するとともに、大学独自の免除枠 (20,000 千円) を併せて計上する。

##### (1) 運営費交付金算定上の授業料免除分

授業料・入学料免除については、教育の機会均等の確保という国立大学の役割を果たすため、学生が経済的理由により修学機会を失うことのないよう経済的負担の軽減を図る観点から、授業料免除枠の拡大を図る。

区分		授業料免除枠		入学料免除枠	
		免除率	配分額(千円)	免除率	見込額(千円)
学 部	昼間	8.3% (7.3%)	168,510	0.5%	7,115
	夜間	8.3% (7.3%)			
大学院	博士前期 (修士)	8.3% (7.3%)			
	博士後期 (博士)	12.5% (12.5%)		4.0%	

##### (2) 大学独自の授業料免除分

本学独自の授業料免除を実施するための授業料免除枠の充実を図るため、前年度同額の 20,000 千円を計上する。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増▲減額
学 部	10,000 千円	10,000 千円	同額
大学院	10,000 千円	10,000 千円	同額
計	20,000 千円	20,000 千円	

- (注) 1. 平成 23 年度においては、「21 世紀 K I T 特待生制度」(学部学生のうち 3 年次までの学業成績や勉学姿勢が特に優秀な者について 4 年次の授業料の全額又は半額を免除する制度)として 20 名全額免除 10 名、半額免除 10 名)の授業料免除を実施した。
2. 平成 24 年度においても、大学院生も独自の授業料免除を実施することとし、例えば博士後期課程 1 年次生全員の授業料を半額免除するなど授業料免除を実施する。

#### ② 就業力強化のためのキャリア形成の支援

〈 キャリア形成支援経費 (新規・既定経費からの組替) 7,400 千円 ( 874 千円増 ) 〉

社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う観点から、学生支援センターにて企画・実施するキャリア形成強化のための事業経費を計上する。

#### ③ 留学生・社会人学生及び障害学生への支援

〈 留学生・社会人学生等支援経費 (表記変更) 24,866 千円 ( 15 千円増 ) 〉

入学者の多様化の進展を踏まえ、留学生や社会人、障害学生への支援・配慮を充実する観点から、文部科学省より措置された「教育基盤強化支援経費」を計上するとともに、大学独自の支援枠として 2,500 千円を併せて計上する。

区分	平成 24 年度	平成 23 年度	増▲減額	増▲減率
留学生教育支援基盤経費	24,866 千円 ※うち 2,500 千円 は大学独自支援枠	24,851 千円	15 千円	0.06%
社会人学生教育支援基盤経費				
障害学生教育支援経費				
学生救済・援助基盤経費				



#### ④学生と教員の共同プロジェクト実施に係る支援

##### 〈学生と教員の共同プロジェクト実施経費（新規・既定経費からの組替）5,000千円〉

コンテスト参加や出展、課外活動等、教員のサポートを受けながら学生が主体的に取り込む諸活動に対する支援のための経費を計上する。

#### (4)社会連携・地域貢献の推進 5百万円（新規）

##### ○社会連携・地域貢献活動の推進

##### 〈社会連携・貢献活動等支援経費（新規）5,000千円〉

東日本大震災への復興支援等、社会や地域における諸課題等に対して、本学の教育研究活動を通じて支援等を行うために必要な経費を計上する。

#### (5)運営基盤・ガバナンスの確立 942百万円（8百万円増）

##### ①学長等のリーダーシップによる大学改革の推進

##### 〈学長裁量経費、副学長裁量経費及び部局長等教育研究改善経費

140,000千円（15,000千円増）〉

学長等のリーダーシップにより大学運営及び教育研究の戦略的推進等による大学改革を推進する観点から、トップマネジメントを実行する上で必要な経費を計上する。

なお、副学長及び部局長等分は前年度同額とし、学長裁量経費は、本学の「機能強化プラン2011」及び文部科学省が掲げる国立大学の改革強化に対応する観点から「大学機能強化・大学改革重点化促進分」として、新たに15,000千円を追加計上する。

区分	平成24年度	平成23年度	増▲減額	増▲減率
学長裁量経費	100,000千円	85,000千円	15,000千円	17.6%
副学長裁量経費	30,000千円	30,000千円	同額	0.0%
工学科学研究科長	5,000千円	5,000千円	同額	0.0%
教育研究推進支援機構長	1,000千円	1,000千円	同額	0.0%
学系長	4,000千円	4,000千円	同額	0.0%
合計	140,000千円	125,000千円	15,000千円	17.6%

##### ②危機管理等リスクマネジメントの推進

##### 〈危機管理等安全対策経費（新規・既定経費からの組替）27,600千円（17,914千円増）

※10,000千円はH23からの繰越分〔※業務達成基準適用事業（複数年度事業）（H23-H24）〕〉

災害等発生時等における学生・教職員の安全確保や、昨今顕在化している安全管理上の諸課題に着実に対応する観点から、危機管理・安全対策に必要な経費を計上する。

### ③教育研究活動を支えるセンター等機能の確保

基盤的な教育経費・研究経費や学生支援等に係る経費等を最優先に確保する必要性から、教育研究センター等については、厳しい財政事業等を踏まえ、更なる事業の精査や節減合理化等を課すことにより、前年度から一定程度削減することとして経費を計上する。

#### 〈教育研究センター等事業経費（表記変更） 39,682 千円（974 千円増）〉

- ◆ 教育研究センター等における事業経費については、必要な内容を精査した上で継続事業を優先し必要経費を計上する。ただし、従来補正予算にて措置してきた事業のうち、真に必要であり、年度当初から着手すべきものについては、内容を精査した上で、必要経費を計上する。

#### 〈教育研究センター等運営費 165,203 千円（4,725 千円増）〉

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度	増▲減率	
	当初配分額	留 保 額			
保健管理センター	3,949 千円	0 千円	3,917 千円	0.8%	
附属図書館	34,718 千円	0 千円	34,919 千円	▲0.5%	
アドミッションセンター	4,684 千円	36,372 千円	6,899 千円	▲3.0%	
生物資源フィールド科学教育研究センター	5,371 千円		7,911 千円		
ものづくり教育研究支援センター	266 千円		392 千円		
ベンチャーラボラトリー	16,834 千円		24,793 千円		
創造連携センター	5,523 千円		8,136 千円		
ショウジョウバエ遺伝資源センター	20,806 千円		30,644 千円		
繊維科学センター	14,434 千円		21,258 千円		
情報科学センター	9,682 千円		8,255 千円		
美術工芸資料館	3,003 千円		4,424 千円		
機器分析センター	318 千円		470 千円		
環境科学センター	4,243 千円		6,250 千円		
アイソトープセンター	1,500 千円		2,210 千円		
昆虫バイオテクノロジー教育研究センター	3,500 千円		0 千円		皆増
伝統みらい教育研究センター	0 千円		0 千円		
合 計	128,831 千円		36,372 千円		160,478 千円

- ◆ 教育研究センター等における運営費は、過去の執行実績等を踏まえつつ内容を精査することとし、原則として対前年度▲3%の削減を実施する。なお、当初において、対前年度▲3%減額後の7割の額を配分することとし、残りの3割の額は留保し、経費の必要性及び妥当性等についてヒアリングを実施した上で、必要経費を決定し追加配分する。

#### 〈教育研究センター等運営費（繰越分）9,881 千円（▲5,905 千円減）〉

教育研究センター運営費の平成23年度からの繰越分について、承認額を計上する。

#### ④大学運営基盤を支える業務管理機能の確保

基盤的な教育経費・研究経費や学生支援等に係る経費等を最優先に確保する必要性から、一般管理費等や管理（事務）部門については、厳しい財政事業等を踏まえ、更なる事業の精査や節減合理化等を課することにより、前年度から一定程度削減することとして経費を計上する。

#### 〈 一般管理費等（一般管理費(事務部門運営費含む)・光熱水料) 〉

364,108 千円 ( ▲24,630 千円減 ) 〉

区分	平成 24 年度	平成 23 年度	増▲減額	増▲減率
一般管理費	254,207 千円	275,438 千円	▲21,231 千円	▲7.7%
光熱水費	109,901 千円	113,300 千円	▲3,399 千円	▲3.0%

◆ 経営協議会にて示された方向性を踏まえ、一般管理費の更なる抑制を図るため、対前年度比▲7%程度減額する。(具体的に事務部門運営費を事務マネジメントシステムにおける事務合理化策(電子会議によるペーパーレス化等)を実践することにより、対前年度比▲5%～10%削減を実施する。

◆ 光熱水費は、空調設備及び照明設備等の更新による省エネルギー化に伴う経費節減のため、対前年度比▲3%削減を実施し、219,802 千円の支出を見込んでいるが、別途、大学運営管理経費(間接経費等)で確保することとし、当初予算では1/2相当額を計上する。

#### 〈 管理部門事業費(表記変更) 187,758 千円 ( ▲2,373 千円減 ) 〉

区分	平成 24 年度	平成 23 年度	増▲減額	増▲減率
管理部門事業費	84,853 千円	87,226 千円	▲2,373 千円	▲2.7%
電子計算機借料	102,905 千円	102,905 千円	同額	0.0%

◆ 管理部門における事業経費については、必要な内容を精査した上で継続事業を優先し必要経費を計上する。ただし、経営協議会にて示された方向性を踏まえ、従来補正予算にて措置してきた事業のうち、真に必要であり、年度当初から着手すべきものについては内容を精査した上で、必要経費を計上する。

#### 〈 大学運営改善合理化推進経費(新規) 3,000 千円 〉

◆ 一般管理費等の大幅削減に際し、電子会議システム等に係る導入経費を新たに計上する。

#### 〈 緊急時対応経費(表記変更) 5,000 千円 ( 増減なし ) 〉

◆ 緊急時対応として計上してきた予備費について、前年度同額を計上する。

## (6) 教育研究環境の整備・充実 295 百万円 ( 170 百万円増 )

### ① キャンパス整備の着実な推進

地域の中核的機関である大学としての基本的機能を確保するとともに、学生及び教職員が教育研究等の本来的活動に専念できるよう必要な環境整備を図る観点から、以下の経費を計上する。

#### 〈 学内施設維持管理等経費 (新規・既定経費からの組替) 63,800 千円

※63,800 千円はH23 からの繰越分 [業務達成基準適用事業 (複数年度事業) (H23-H24) ] 〉

- ◆ 松ヶ崎キャンパス・嵯峨キャンパスにおける老朽化対策等環境整備に係る経費を計上する。  
(内訳)
  - ・松ヶ崎キャンパス環境整備事業 43,800 千円
  - ・嵯峨キャンパス環境整備事業 20,000 千円

#### 〈 エコキャンパス化促進経費 (表記変更) 40,000 千円 (増減なし) 〉

- ◆ 空調設備・照明器具の計画的更新による省エネ化促進に係る経費を計上する。

#### 〈 小規模改修等緊急対策経費 (新規・既定経費からの組替) 15,500 千円 〉

- ◆ 「施設整備費」としての目的積立金 15,500 千円について、老朽化により機能が低下した施設等の緊急時改修等のための対策費として予め当初予算として計上する。

### ② 学内共同利用施設・設備の整備

学内共同利用施設・設備については、学生及び教職員の利用に資するよう計画的整備を図る観点から、以下の経費を計上する。

#### 〈 基盤情報ネットワーク等整備経費 (新規) 55,000 千円

※55,000 千円はH23 からの繰越分 [業務達成基準適用事業 (複数年度事業) (H23-H24) ] 〉

- ◆ 文部科学省より平成 23 年度に予算措置された基盤情報ネットワークの整備に係る大学の自負担分として所要額を計上する。

#### 〈 学内共同利用設備整備経費 (新規・既定経費からの組替) 44,000 千円 (34,000 千円増)

※44,000 千円はH23 からの繰越分 [業務達成基準適用事業 (複数年度事業) (H23-H25) ] 〉

- ◆ 本学の設備マスタープランに基づく、設備整備年次計画表の整備 (平成 24 年～平成 25 年度) 導入経費を計上する。

#### 〈 教育研究設備維持運営費 43,544 千円 (▲5,214 千円減) 〉

[ うち、繰越分 12,961 千円 ]

- ◆ 学内共同利用設備のメンテナンス等に係る維持運営経費として、対前年度比▲1%減の額を計上する。なお、前年度措置した業務達成基準適用事業 (複数年度事業) で整備する設備に係る経費負担分 (15,000 千円) を減額した上で配分する。
- ◆ 教育研究設備維持運営費の平成 23 年度からの繰越分については、承認額を計上する。

#### 〈 図書館機能強化推進経費 (新規・既定経費からの組替) 34,000 千円 (7,430 千円増) 〉

- ◆ 図書館機能の強化を図る観点から、電子ジャーナル・学術文献DBの充実や環境整備等、図書館機能強化・環境改善のための事業費を計上する。

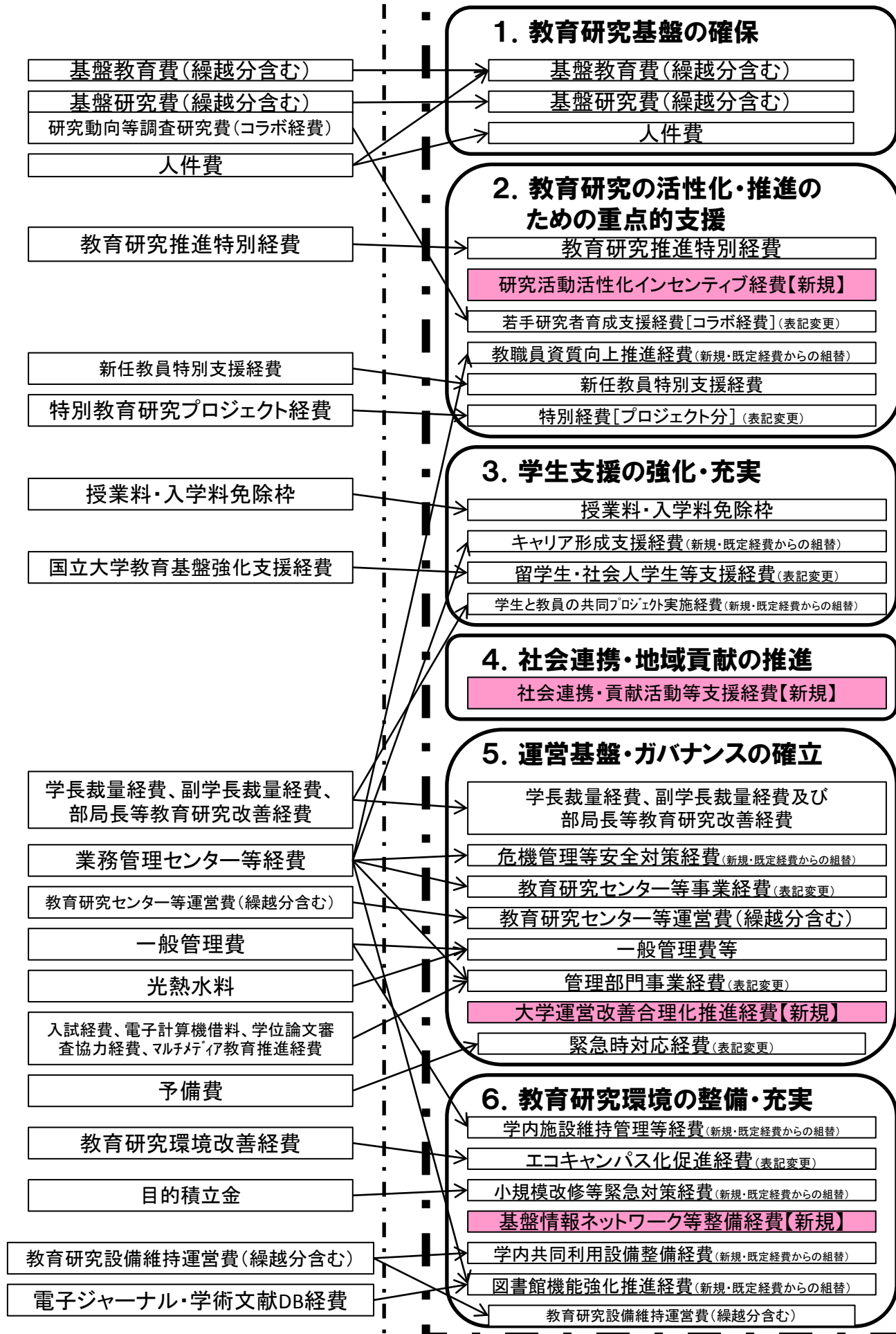
## 平成24年度当初収入予算

【単位：千円】

区 分	平成24年度 当初予算 (A)	平成23年度 当初予算 (B)	対前年度増▲減 (A - B)	
			金 額	比 率
1. 運営費交付金収入	4,532,119	4,691,515	▲ 159,396	▲ 3.4%
(1) 一般運営費交付金	4,087,002	4,071,094	15,908	0.4%
(2) 特別運営費交付金	146,395	153,465	▲ 7,070	▲ 4.6%
(3) 特殊要因運営費交付金	298,722	466,956	▲ 168,234	▲ 36.0%
2. 学生納付金等収入	2,511,732	2,505,882	5,850	0.2%
(1) 検定料収入	78,174	76,410	1,764	2.3%
(2) 入学料収入	331,781	338,681	▲ 6,900	▲ 2.0%
(3) 授業料収入	2,046,262	2,033,036	13,226	0.7%
(4) 雑収入	55,515	57,755	▲ 2,240	▲ 3.9%
小 計 (1 + 2)	7,043,851	7,197,397	▲ 153,546	▲ 2.1%
3. 運営費交付金 (復興特別会計分)	282	0	282	皆増
小 計 (1 ~ 3) 〔運営費交付金対象収入〕	7,044,133	7,197,397	▲ 153,264	▲ 2.1%
4. 受託事業等収入	774,337	698,287	76,050	10.9%
5. 目的積立金承認予定額	108,721	25,500	83,221	326.4%
6. 業務達成基準適用事業(複数年度事業)経費 〔前年度からの継続事業〕	185,800	154,717	31,083	20.1%
7. 施設整備費補助金収入	216,360	26,000	190,360	732.2%
8. その他競争的資金収入	0	107,826	▲ 107,826	皆減
合 計 (1 ~ 8)	8,329,351	8,209,727	119,624	1.5%

## (組替前) 平成23年度

## (組替後) 平成24年度



# インセンティブ制度の構築について

趣 旨

H24当初予算: 16,000千円(新設)

研究基盤の強化及び研究活動の活性化を図るため、研究業績等が認められる教員に対し、研究活動推進に係るインセンティブ経費を付与する。

## インセンティブ制度【基盤研究費(インセンティブ分)】 (16,000千円)

うち、3,000千円は「研究費貸付制度」未執行分を  
外部資金獲得に係るインセンティブ経費の財源として充当  
[H22未執行分実績: 5,550千円、H23未執行分実績: 4,575千円]

※研究費貸付制度: 科研費未申請による基盤研究費留保分を財源として、科研費等の申請に係る研究活動経費を貸し付ける制度

外部資金獲得に係る  
インセンティブ付与  
(15,000千円)

間接経費が措置される外部資金を獲得した教員に対し、間接経費の10%相当額を配分

当該外部資金(直接経費)配分と併せて配分

地域連携促進に係る  
インセンティブ付与  
(1,000千円)

地域貢献、地域連携活動の取組内容・実績が顕著であると認められる教員に対し、配分

前年度10月～当該年度9月の取組内容・実績を産学官連携推進本部で評価のうえ配分

研究基盤の強化  
研究活動の活性化

